

平成27年度 行政改革年間実行計画

施策名

01 経営型行政運営への取組

大項目

01 市民ニーズに的確・迅速に対応可能な組織機構等の構築

取組項目	具体的取組事項	担当課	実施目標年度	平成27年度の計画・目標	平成27年度上半期の具体的取組と効果
01 組織機構の見直し (各行政委員会、病院事業等を含む)	1 部・課制度の総点検	企画課	H 2 7	組織機構に関するヒアリング	各課の係長等に組織機構に関するヒアリングを実施し、各課等の状況を把握した。
	2 国保事業の特定健診制度等への対応	健康増進課	H 2 4	(平成24年度完了)	
02 本庁・支所の在り方の見直し	1 本庁・支所の在り方の見直し	企画課 新庁舎建設課	H 2 7	支所機能の在り方の再検討 支所庁舎建設検討委員会の開催	組織機構に関するヒアリングの中で、支所の執務状況等を把握した。 第6回高尾野・野田支所庁舎建設検討委員会をそれぞれ開催し、支所に導入する機能と支所庁舎の建設位置について検討した。
03 グループ制と流動体制(応援体制)導入の推進	1 グループ制と流動体制(応援体制)導入の推進	企画課	H 2 7	グループ制と流動体制導入の検討	時間外勤務の縮減や職員負担の平準化に向けた流動体制等の構築のため、総務課と協議を継続中である。
04 部主管課制度の機能強化	1 各部政策機能の強化	企画課	H 2 7	部主管課の政策機能の検証	組織機構に関するヒアリングの中で、部主管課(係)の政策機能について調査を行った。
05 消防団組織の見直し	1 消防団組織の統合・再編	警防課	H 2 7	出水市消防団再編計画における将来計画の推進	再編計画に該当する分団の消防車両が、来年度更新予定であることから、該当分団と協議を重ねている。併せて該当分団が管轄する住民に説明会を開き再編についての理解を求めている。
06 窓口サービスの向上	1 昼食時間帯の窓口サービスの見直し	企画課	H 2 7	昼食時間帯の窓口サービスの検証、見直し	平成18年度から全庁的に実施しており、昼食時間を利用した窓口利用者も多く、窓口サービスの向上が図られている。なお、8月に実施した窓口アンケートにおいて窓口全般についてアンケートをとったが、時間帯についても要望等はなかった。
	2 窓口時間の延長	企画課	H 2 7	休日窓口の開設 窓口時間の延長の検討	本年3月29日(日)及び4月5日(日)に休日窓口を開設し、異動届等の受付を行った。
	3 総合窓口の設置及びフロアマネージャーの設置	企画課	H 2 6	総合窓口の設置の検討 フロアマネージャーの配置の検討 窓口アンケート調査	窓口事務の委託契約を締結し、平成28年1月の委託開始及びフロアマネージャー設置に向け準備中である。 8月に窓口アンケートを実施し、満足度調査を行った。窓口職員の挨拶や言葉遣いに関して評価をいただいた。
	4 接客技術の向上	企画課	H 2 6	マニュアル作成 研修の実施	平成28年1月からの窓口事務の委託にあわせ、窓口事務のマニュアル整備を行っている。
07 事務決裁制度の見直し	1 事務決裁権限の明確化	企画課	毎年度	事務決裁権限の検証・調整	支所機能の見直しに向け、事務決裁権限の調整(本庁集約化)を検討中である。
	2 事務決裁制度の簡素化・明確化	企画課	毎年度	事務決裁制度の検証・調整	文書決裁及び公印の運用について、簡素化が図れないか他市事例等の調査を含めて検討中である。
08 市内循環ふれあいバスの在り方検討	1 市内循環ふれあいバスの在り方検討・見直し	企画課	H 2 9	乗車状況等に基づく路線ごとの見直しの実施	ルートごとに月別の実績を把握した。9月から小中学校の土曜授業スタートに伴い、大川内便の増便・ダイヤ改正を実施した。
09 災害対策事務の見直し	1 地域防災計画の見直し及び推進	安全安心推進課	随時見直し	地域防災計画の改訂 市備蓄倉庫及び水防団倉庫備品の補充	市備蓄倉庫及び水防団倉庫へ土のう用砂を補充し、風水害等の事前対策を整えた。
	2 緊急時の初動体制整備	安全安心推進課	随時見直し	災害対策配備計画策定 災害時要援護者個別台帳更新	人事異動に伴う災害対策配備計画の見直しを行い、災害対策体制を整えた。災害時要援護者個別台帳を随時登録し、避難支援体制を推進した。
	3 消防団・自主防災組織との連携強化と避難体制の整備	安全安心推進課	H 2 6	結成促進のための啓発、奨励品配備 防災講演会 自主防災組織研修会	4自治会で防災出前講座、市民向けに防災講演会を開催し、自主防災組織の結成促進、防災意識の高揚を図った。
10 市民満足度調査の定期実施	1 市民満足度調査の定期実施の検討	企画課	H 2 6	市民満足度調査の実施	下半期に実施予定である。

施策名

01 経営型行政運営への取組

大項目

02 コストを意識した効果的・効率的な行政運営

取組項目	具体的取組事項	担当課	実施目標年度	平成27年度の計画・目標	平成27年度上半期の具体的取組と効果
01 行政評価制度の実施	1 行政評価の実施と事務事業の見直し	企画課	毎年度	フォローアップの実施 行政評価の実施 行政評価市民委員会の開催 評価結果の公表 予算編成に反映	7月に一次評価、8月に二次評価、9月からは外部評価を実施し、事務事業の検証を行っている。
02 電子自治体の推進	1 電子自治体の推進	企画課	随時実施	電子自治体の推進	社会保障・税番号制度における個人番号通知への対応を実施した。
	2 情報システムの再構築	企画課	H 2 7	情報系システムの調達仕様書作成 情報系システムの調達方法検討	情報系システムの調達仕様書作成に取りかかった。
	3 電子決裁システム導入の検討	企画課	H 2 7	システムの基本計画作成	未実施である。下半期に検討する。
03 公営企業等中期経営計画の策定	1 下水道事業中期経営計画の策定	下水道課	H 2 7	水洗化の推進及び料金制度の検討	水洗化率(接続率)向上のため、「合併浄化槽設置整備事業補助金」の制度案内のチラシを各戸配布することを計画している。 投資事業5か年計画の策定と収支計画の見直しを行った。 公営企業会計適用方針の詳細について検討と料金改定シミュレーションを策定中である。
	2 水道事業中期経営計画の策定	水道課	H 2 7	アセットマネジメントの公表 施設整備計画の基礎資料収集 経営計画の基礎資料収集 次年度アセットマネジメントの検討	アセットマネジメントを策定中である。 施設整備計画における事業の精査及び庁内協議(一部)を行った。 企業債発行計画資料の作成を行った。 水道事業運営審議会(仮称)設置及び水道料金改定事業について庁内協議を行った。
	3 病院事業中期経営計画の策定	総合医療センター 経営企画課	H 2 7	病院改革プランの実施 病院改革プランの評価 病院改革プランの改訂	当初の計画では平成26年度の経常収支が事業全体で3億円の赤字想定から、約2億9千6百万円赤字の決算見込みとなったため、実績値に修正すると共にプランの見直しを行った。評価については、病院事業運営委員会において報告を行った。
04 全庁的事務改善活動の推進	1 全庁的事務改善活動の推進	企画課	H 2 5	事務改善のためのシステム導入の検討	庶務事務システムの導入について検討したが、費用対効果がないため、庶務事務のうち部分的に独自システムの整備ができないか検討中である。
05 市税収納制度の見直し	1 口座振替の推進	税務課	毎年度	口座振替の利便性、安全性の周知 出張申請受付	口座振替の推進については、市税等の納付書発送と同時に口座振替の案内文書も同封し、更に広報いずみ等により口座振替の利便性の周知を行った。
	2 市税納期の変更	税務課	H 2 5	住民税等の納期等の変更検討 軽自動車税の納期の変更	行政改革推進委員会の意見を踏まえ、業務の平準化と納税者の利便性を図るため引き続き実施時期、実施方法についての検討が必要である。
	3 コンビニ収納等の検討	税務課	H 2 5	基幹システム更新協議の中で検討	引き続き、基幹システム更新協議の中で、様式等の検討を行っている。
06 証明書等自動交付機の利用促進	1 証明書等自動交付機の利用促進	市民生活課	H 2 7	(平成26年度廃止)	
07 事務処理手順のマニュアル化	1 窓口事務など事務処理手順のマニュアル化	企画課	H 2 7	窓口事務マニュアル作成	平成28年1月からの窓口事務の委託にあわせ、窓口事務のマニュアル整備を行っている。 旅費支給事務について、統一的・効率的な事務処理ができるようマニュアルを整備中である。

施策名

01 経営型行政運営への取組

大項目

03 市民ニーズに柔軟に対応する人材の育成

取組項目	具体的取組事項	担当課	実施目標年度	平成27年度の計画・目標	平成27年度上半期の具体的取組と効果
01 人材育成に関する基本方針の推進・見直し	1 人材育成に関する基本方針の推進・見直し	総務課	H 2 7	研修計画に基づく事業の推進 人材育成に関する基本方針の見直し	研修計画に基づき、庁内研修、派遣研修等を実施している。 基本方針の見直しについては、今年度中に作業に取り掛かりたい。
02 透明性の高い新人事評価制度の導入	1 新人事評価制度の構築	総務課	H 2 7	アンケート結果の集約 評価者研修 アンケートの実施 被評価者研修 人事評価のマニュアル改訂	H27年4月から本格稼働した。 H26年度期末のアンケートを集約し、職員に公開した。 5月に評価者研修を実施した。 上半期については、制度の定着化を図った。
	2 希望降任制度の導入	総務課	H 2 7	降任希望に関する規程等の作成	4月下旬から5月中旬にかけて、当初の目標設定及び面談を実施した。 降任希望に関する規程について、必要性を検討する。

施策名

01 経営型行政運営への取組

大項目

04 定員管理及び給与の適正化

取組項目	具体的取組事項	担当課	実施目標年度	平成27年度の計画・目標	平成27年度上半期の具体的取組と効果
01 職員数の適正化	1 職員数の適正化	企画課	H 3 0 (4月1)	定員の適正化	平成24年度に策定した職員定員適正化計画に基づいた平成28年度雇用計画の人員等について検討実施した。
02 職位に対応した給与の適正化	2 職位に対応した給与の適正化	総務課	H 2 3	(廃止)	(実施済)

施策名

02 自立性・自主性の高い財政運営の確保

大項目

01 歳入確保と経費節減

取組項目	具体的取組事項	担当課	実施目標年度	平成27年度の計画・目標	平成27年度上半期の具体的取組と効果
01 市有財産の有効活用	1 市有財産の有効活用	財政課	毎年度	未利用地の売却	随意契約による売却(土地8筆 3,819.42㎡ 17,778,161円)
02 有料広告等の拡充	2 有料広告等の拡充	政策調整室、企画課、総務課	H25	広報紙への有料広告の掲載 封筒への有料広告の掲載 ホームページへの有料広告の掲載	上半期の「広報いずみ」に12事業所、48枠の有料広告を掲載した。歳入720,000円 市の封筒(10万枚)に2事業所の有料広告を掲載した。歳入298,000円
03 予算編成方法の見直し	1 人件費、投資的経費等の総量管理制度の導入	企画課 財政課	H27	中期計画内容の現状把握	総量管理制度の検討のため、各課等での投資事業計画の調査を行った。
04 新税の調査研究と課税方法の見直し	1 新税の調査研究	税務課	H25	資料収集	インターネット等により、他自治体の新税情報の収集を行った。
	2 未評価家屋の調査	税務課	H24	(廃止)	(実施済)

施策名

02 自立性・自主性の高い財政運営の確保

大項目

02 使用料の適正化

取組項目	具体的取組事項	担当課	実施目標年度	平成27年度の計画・目標	平成27年度上半期の具体的取組と効果
01 受益者負担の原則に基づく使用料等の適正化	1 受益者負担の原則に基づく使用料等の適正化	企画課	H27	実施時期の検討、調整	公共施設マネジメントの基本方針の一つとして、利用者負担の適正化を掲げた。適正化に向けた検討に当たって基礎となるデータ収集のため、公共施設の利用状況、コスト状況、工事履歴の調査を行っている。

施策名

02 自立性・自主性の高い財政運営の確保

大項目

03 公共工事コスト縮減

取組項目	具体的取組事項	担当課	実施目標年度	平成27年度の計画・目標	平成27年度上半期の具体的取組と効果
01 一般競争入札の活用	1 一般競争入札の活用	契約検査課	H27	一般競争入札の実施	一般競争入札の実施
02 予定価格の事前公表制度の再考	1 予定価格の事前公表制度の再検討	契約検査課	H27	予定価格事前公表制度の検討	予定価格事前公表制度の再検討
03 総合評価型入札の研究・導入	1 総合評価型入札の研究・導入	契約検査課	H27	総合評価落札方式(特別簡易型)の実施	土木一式工事について、対象工事の選定をした。
04 計画的な事業の推進	1 計画的な事業の推進	企画課 財政課	H27	公共施設マネジメント 投資事業計画の見直し	9月に公共施設適正配置計画を策定するとともに、公共施設保全計画の策定作業を開始した。 各課等での投資事業計画の調査を行った。

施策名

03 協働のまちづくりに向けた取組

大項目

01 行政の担うべき役割の重点化

取組項目	具体的取組事項	担当課	実施目標年度	平成27年度の計画・目標	平成27年度上半期の具体的取組と効果
01 公の施設の在り方の見直し	1 公の施設の在り方の見直し	企画課	毎年度	見直し実行計画の推進 指定管理者選定審議会・民間移譲先選定委員会の開催	公の施設見直し実行計画に基づき、指定管理者制度の導入及び民営化を推進し、上半期に指定管理者選定審議会を2回、民間移譲先選定委員会を1回開催した。
02 外部委託の推進	1 外部委託の推進	企画課	H 2 7	委託事務の検討 窓口事務の委託 窓口アンケート調査	窓口事務の委託契約を締結し、平成28年1月の委託開始及びフロアマネージャー設置に向け準備中である。 組織定数ヒアリングの際、外部委託できる事務がないか調査を行ったので、その結果を今後精査していく。
03 行政事務連絡員に対する委嘱事務内容の見直し	1 行政事務連絡員に対する委嘱事務内容の見直し	総務課	H 2 7	自治会連合会との調整	自治会連合会と調整を行い、平成27年度上半期の委嘱事務項目数は、平成27年度と同数の85項目である。なお、平成18年度委嘱項目数は、90項目である。

施策名

03 協働のまちづくりに向けた取組

大項目

02 市民との協働

取組項目	具体的取組事項	担当課	実施目標年度	平成27年度の計画・目標	平成27年度上半期の具体的取組と効果
01 自治基本条例に基づく市民参画の推進	1 自治基本条例に基づく市民参画や協働の推進	企画課	H 2 5	自治基本条例推進会議の開催 市民への周知・意識啓発 市職員に対する研修会の開催	下半期に実施予定である。
02 パブリックコメント制度の活用推進	1 パブリックコメント制度の活用推進	企画課	毎年度	パブリックコメントの周知	随時ホームページで公表中である。
03 審議会等における市民公募枠等の拡充及び女性委員の積極的登用	1 審議会等における市民公募枠等の拡充及び女性委員の積極的登用	企画課	H 2 5	各部署審議会等の公募枠設置の推進及び女性委員の登用	7月に各部署審議会等における女性委員の登用状況調査を実施
04 イベントサポーター制度の導入	1 イベントサポーター制度の導入検討	企画課	H 2 5	サポーター制度の調査・研究 サポーター制度の検討	インターネット等により他市等の事例を調査・研究した。

施策名

03 協働のまちづくりに向けた取組

大項目

03 行政情報開示の推進

取組項目	具体的取組事項	担当課	実施目標年度	平成27年度の計画・目標	平成27年度上半期の具体的取組と効果
01 交際費の情報公開	1 交際費の情報公開	政策調整室	毎年度	交際費の情報公開	交際費の情報を毎月20日にホームページで公開。9月30日現在、平成27年8月分までを掲載した。
02 出前講座の制度化	1 出前講座の活用推進	総務課	H 2 5	講座メニューの検討と市民への周知・実施	講座メニューの検討・見直しを行い広報紙やホームページ上で市民への周知を行った。講座数は、29講座で、上半期においては自治会や団体等で63の出前講座が開催された。
03 広報紙・ホームページ・メールマガジン等による情報提供の充実	1 広報紙・ホームページ・メールマガジン等による情報提供の充実	政策調整室 企画課情報政策室	H 2 5	広報紙による情報提供の充実 ホームページ・メールマガジン等による情報提供の充実	毎月「広報いずみ」を発行し、情報提供に努めた。 ホームページ(メールマガジンを含む)の更新について検討を始めた。